



2021年8月10日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2022年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2022年3月期第1四半期決算（2021年4月1日～2021年6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	10 頁
4. 四半期損益計算書	12 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
7. 実質純資産	21 頁
8. 特別勘定の状況	22 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,970	357,837	1,980	100.5	357,572	99.9
うち個人定期保険	1,167	343,018	1,167	100.0	342,893	100.0
個人年金保険	155	11,285	154	99.4	11,207	99.3
小計	2,125	369,123	2,135	100.4	368,780	99.9
団体保険	—	61,618	—	—	60,213	97.7
団体年金保険	—	6,463	—	—	6,420	99.3

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
 (単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,125	466,560	2,135	100.4	467,026	100.1

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	37	85.7	4,758	91.8	4,766	△ 7
うち個人定期保険	18	108.0	4,689	92.0	4,699	△ 9
個人年金保険	0	51.0	14	47.9	14	—
小計	37	85.2	4,773	91.6	4,780	△ 7
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	48	130.4	7,218	151.7	7,225	△ 6
うち個人定期保険	24	129.1	7,142	152.3	7,150	△ 7
個人年金保険	0	154.3	23	167.6	23	—
小計	49	130.5	7,242	151.7	7,248	△ 6
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
 (単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	37	85.2	6,591	82.2	6,599	△ 7

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	49	130.5	10,194	154.7	10,200	△ 6

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	731,880	731,656	100.0
個人年金保険	65,976	66,675	101.1
合計	797,856	798,332	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	143,559	144,306	100.5

②新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	9,421	126.4	14,632	155.3
個人年金保険	57	43.5	108	188.1
合計	9,479	124.9	14,740	155.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,460	83.7	3,819	155.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	97.8	5,787	95.7	32	101.3	5,569	96.2
個人年金保険	0	80.6	44	75.9	0	104.8	48	110.6
合計	32	97.5	5,831	95.5	33	101.3	5,618	96.3

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリースα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	32	97.5	7,578	103.7	33	101.3	7,368	97.2

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
個人保険	1.60	1.56
個人年金保険	0.38	0.43
合計	1.56	1.52

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
個人保険・個人年金保険の合計	1.61	1.58

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	265,728	3.5	265,906	3.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	53,450	0.7	71,944	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	6,892	0.1	8,730	0.1
有価証券	6,242,553	82.8	6,303,215	83.9
公社債	3,380,614	44.9	3,399,837	45.2
株式	335,210	4.4	320,427	4.3
外国証券	2,263,559	30.0	2,303,964	30.7
公社債	871,761	11.6	852,971	11.3
株式等	1,391,797	18.5	1,450,993	19.3
その他の証券	263,170	3.5	278,986	3.7
貸付金	684,121	9.1	640,123	8.5
保険約款貸付	68,949	0.9	65,375	0.9
一般貸付	615,171	8.2	574,748	7.6
不動産	151,710	2.0	150,446	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	133,916	1.8	76,005	1.0
貸倒引当金	△ 1,725	△ 0.0	△ 1,034	△ 0.0
合計	7,536,649	100.0	7,515,339	100.0
うち外貨建資産	2,446,193	32.5	2,459,717	32.7

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,133,818	3,504,869	371,050	376,489	5,438
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,925,804	2,055,178	129,374	132,977	3,603
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,768,294	6,369,435	601,141	640,093	38,952
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,928,804	2,058,042	129,237	132,977	3,740
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,706
その他有価証券	166,078
国内株式	9,369
外国株式	4,831
その他	151,878
合計	169,785

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	323,717	367,981	44,264	44,373	109
公社債	323,717	367,981	44,264	44,373	109
責任準備金対応債券	2,343,231	2,528,104	184,872	222,201	37,328
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,151,446	3,538,307	386,860	391,279	4,418
公社債	712,252	735,888	23,636	23,795	159
株式	141,507	312,619	171,112	173,202	2,090
外国証券	1,922,637	2,074,834	152,196	154,246	2,049
公社債	819,316	849,971	30,655	32,226	1,571
株式等	1,103,321	1,224,863	121,541	122,019	478
その他の証券	229,077	265,379	36,302	36,422	120
買入金銭債権	64,971	68,584	3,612	3,612	—
譲渡性預金	81,000	81,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,818,395	6,434,393	615,997	657,854	41,856
公社債	3,376,201	3,628,879	252,678	290,275	37,597
株式	141,507	312,619	171,112	173,202	2,090
外国証券	1,925,637	2,077,929	152,292	154,341	2,049
公社債	822,316	853,066	30,750	32,321	1,571
株式等	1,103,321	1,224,863	121,541	122,019	478
その他の証券	229,077	265,379	36,302	36,422	120
買入金銭債権	64,971	68,584	3,612	3,612	—
譲渡性預金	81,000	81,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
子会社・関連会社株式	3,701
その他有価証券	173,839
国内株式	6,184
外国株式	4,831
その他	162,823
合計	177,541

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	3,706	3,838	131	131	—
その他有価証券	3,299,897	3,729,007	429,109	435,914	6,804
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	152,944	333,587	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,073,041	2,259,235	186,193	191,059	4,866
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	223,518	260,954	37,436	37,580	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,938,079	6,597,411	659,331	699,650	40,318
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	154,567	335,210	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,076,041	2,262,098	186,057	191,059	5,002
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	225,602	263,170	37,567	37,712	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	323,717	367,981	44,264	44,373	109
公社債	323,717	367,981	44,264	44,373	109
責任準備金対応債券	2,343,231	2,528,104	184,872	222,201	37,328
子会社・関連会社株式	3,701	3,833	131	131	—
その他有価証券	3,325,286	3,780,720	455,434	461,049	5,615
公社債	712,252	735,888	23,636	23,795	159
株式	147,691	318,804	171,112	173,202	2,090
外国証券	2,080,193	2,299,666	219,472	222,612	3,139
公社債	819,316	849,971	30,655	32,226	1,571
株式等	1,260,877	1,449,695	188,817	190,385	1,568
その他の証券	239,176	276,776	37,600	37,826	226
買入金銭債権	64,971	68,584	3,612	3,612	—
譲渡性預金	81,000	81,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,995,936	6,680,639	684,702	727,755	43,053
公社債	3,376,201	3,628,879	252,678	290,275	37,597
株式	149,314	320,427	171,112	173,202	2,090
外国証券	2,083,193	2,302,761	219,567	222,707	3,139
公社債	822,316	853,066	30,750	32,321	1,571
株式等	1,260,877	1,449,695	188,817	190,385	1,568
その他の証券	241,254	278,986	37,731	37,957	226
買入金銭債権	64,971	68,584	3,612	3,612	—
譲渡性預金	81,000	81,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
金銭の信託	8,730	8,730	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,730	8,730	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	92,517	171,275	78,758	89,540	10,782
借地権	672	222	△ 450	26	476
合計	93,189	171,497	78,307	89,566	11,259

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
土地	92,379	170,890	78,511	89,464	10,952
借地権	672	222	△ 450	26	476
合計	93,052	171,112	78,060	89,490	11,429

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 56,928	—	—	—	△ 56,928
ヘッジ会計非適用分	—	△ 5,570	△ 200	—	—	△ 5,771
合計	—	△ 62,499	△ 200	—	—	△ 62,700

(単位: 百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 10,010	—	—	—	△ 10,010
ヘッジ会計非適用分	—	△ 295	△ 287	—	—	△ 582
合計	—	△ 10,306	△ 287	—	—	△ 10,593

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当第1四半期会計期間末△10,010百万円、前事業年度末△56,928百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	2,009,353	—	△ 62,738	△ 62,738	1,990,210	—	△ 10,314	△ 10,314
	(米ドル)	1,326,340	—	△ 44,522	△ 44,522	1,266,260	—	△ 9,896	△ 9,896
	(ユーロ)	557,323	—	△ 12,405	△ 12,405	566,605	—	△ 305	△ 305
	(豪ドル)	60,029	—	△ 2,238	△ 2,238	66,155	—	592	592
	(英ポンド)	53,129	—	△ 3,185	△ 3,185	64,977	—	△ 844	△ 844
	(その他)	12,529	—	△ 386	△ 386	26,212	—	138	138
	買建	255,817	—	238	238	223,632	—	8	8
	(米ドル)	240,414	—	184	184	208,302	—	28	28
	(ユーロ)	9,400	—	18	18	8,200	—	1	1
	(豪ドル)	6,002	—	34	34	5,915	—	△ 21	△ 21
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	1,213	—	0	0
	合 計				△ 62,499				△ 10,306

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建 ブット	17,504 (201)	—	1	△ 200	30,012 (290)	—	3	△ 287
	合計				△ 200				△ 287

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	266,276	256,454
預貯金	266,276	256,454
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	53,450	71,944
金銭の信託	6,892	8,730
有価証券	6,259,702	6,320,420
国債	2,011,921	2,010,477
地方債	174,778	179,504
社債	1,193,914	1,209,855
株式	335,210	320,427
外国証券	2,263,559	2,303,964
その他の証券	280,319	296,191
貸付金	684,121	640,123
保険約款貸付	68,949	65,375
一般貸付	615,171	574,748
有形固定資産	153,650	152,312
土地	92,517	92,379
建物	59,122	57,995
リース資産	786	724
建設仮勘定	71	71
その他の有形固定資産	1,152	1,141
無形固定資産	18,370	18,986
ソフトウェア	17,623	18,254
リース資産	45	30
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	432	409
再保険貸	801	573
その他資産	112,373	54,170
未収金	79,314	20,157
前払費用	2,004	5,178
未収収益	23,262	19,473
預託金	2,194	2,202
先物取引差入証拠金	1,465	1,463
金融派生商品	658	4,737
金融商品等差入担保金	2,488	—
仮払金	429	407
その他の資産	556	548
貸倒引当金	△ 1,725	△ 1,034
資産の部合計	7,554,346	7,533,092

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,455,014
支払備金	38,019	35,386
責任準備金	6,327,664	6,371,263
契約者配当準備金	49,862	48,365
再保険借	961	976
その他負債	129,928	59,294
未払法人税等	1,500	620
未払金	40,394	13,270
未払費用	11,221	8,053
前受収益	619	653
預り金	594	9,067
預り保証金	8,143	8,326
金融派生商品	63,156	15,040
金融商品等受入担保金	—	561
リース債務	907	824
資産除去債務	2,055	2,066
仮受金	1,335	808
役員賞与引当金	65	20
退職給付引当金	19,491	20,255
特別法上の準備金	119,926	120,846
価格変動準備金	119,926	120,846
繰延税金負債	15,300	22,804
負債の部合計	6,701,219	6,679,212
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	396,130	378,298
利益準備金	51,912	58,872
その他利益剰余金	344,218	319,425
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	200	300
別途積立金	180,000	200,000
繰越利益剰余金	162,655	117,762
株主資本合計	541,184	523,352
その他有価証券評価差額金	311,942	330,527
評価・換算差額等合計	311,942	330,527
純資産の部合計	853,127	853,879
負債及び純資産の部合計	7,554,346	7,533,092

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕
経常収益	244,753	244,268
保険料等収入	189,515	189,216
保険料	187,426	188,861
再保険収入	2,088	354
資産運用収益	47,562	42,787
利息及び配当金等収入	29,717	38,121
預貯金利息	66	5
有価証券利息・配当金	25,232	33,534
貸付金利息	1,927	1,907
不動産賃貸料	2,233	2,448
その他利息配当金	257	226
売買目的有価証券運用益	—	97
有価証券売却益	11,726	3,436
為替差益	4,018	—
貸倒引当金戻入額	—	197
その他運用収益	583	574
特別勘定資産運用益	1,516	360
その他経常収益	7,675	12,264
年金特約取扱受入金	6,261	8,348
保険金据置受入金	349	301
支払備金戻入額	—	2,633
その他の経常収益	1,064	981
経常費用	229,635	216,825
保険金等支払金	131,052	131,843
保険金	35,252	37,351
年金	14,004	15,051
給付金	17,596	16,612
解約返戻金	61,181	59,587
その他返戻金	2,184	2,336
再保険料	831	903
責任準備金等繰入額	41,426	43,602
支払備金繰入額	993	—
責任準備金繰入額	40,429	43,598
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	26,067	7,022
支払利息	2	2
売買目的有価証券運用損	65	—
有価証券売却損	2,815	506
有価証券評価損	3,196	1,776
金融派生商品費用	15,313	256
為替差損	—	497
貸倒引当金繰入額	223	—
賃貸用不動産等減価償却費	739	701
その他運用費用	3,712	3,281
事業費	25,813	28,549
その他経常費用	5,275	5,807
保険金据置支払金	305	514
税金	2,446	2,637
減価償却費	1,247	1,342
退職給付引当金繰入額	774	764
その他の経常費用	502	549
経常利益	15,118	27,443

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期累計期間 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日 〕		当第 1 四半期累計期間 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日 〕	
特別利益		224		92
固定資産等処分益		—		92
国庫補助金		224		—
特別損失		4,263		986
固定資産等処分損		281		66
減損損失		2,368		—
価格変動準備金繰入額		841		919
不動産圧縮損		223		—
その他特別損失		548		—
契約者配当準備金繰入額		2,871		2,547
税引前四半期純利益		8,207		24,001
法人税及び住民税		4,028		7,270
法人税等調整額		△ 1,213		△ 235
法人税等合計		2,814		7,034
四半期純利益		5,392		16,967

会計方針の変更

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当第 1 四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	32,945	33,068	122
有価証券として取り扱うもの	29,585	29,585	—
その他有価証券	29,585	29,585	—
上記以外	3,360	3,482	122
②有価証券	6,074,174	6,303,311	229,137
売買目的有価証券	18,503	18,503	—
満期保有目的の債券	323,717	367,981	44,264
責任準備金対応債券	2,343,231	2,528,104	184,872
その他有価証券	3,388,722	3,388,722	—
③貸付金	639,151	648,226	9,075
保険約款貸付(*1)	65,375	69,892	4,524
一般貸付(*1)	574,748	578,334	4,551
貸倒引当金(*2)	△ 972	—	—
資産計	6,746,271	6,984,606	238,335
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(292)	(292)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(10,010)	(10,010)	—
金融派生商品計	(10,302)	(10,302)	—

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは②有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは③貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

②有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としておりますが、取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としております。

③貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
- ・株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

(注) 当第1四半期会計期間において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,833
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,210
その他有価証券	242,413
非上場株式等(*1)	11,015
組合出資金等(*2)	231,397

(*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、75,771百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	49,862百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	4,039百万円
利息による増加額	3百万円
その他による減少額	8百万円
契約者配当準備金繰入額	2,547百万円
当第1四半期会計期間末現在高	48,365百万円

4. 配当に関する事項

2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,800百万円
1株当たり配当額	12,000円
基準日	2021年6月22日
効力発生日	2021年6月23日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は5,850円88銭であります。

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕
基礎収益	229,008	240,490
保険料等収入	189,515	189,216
保険料	187,426	188,861
再保険収入	2,088	354
資産運用収益	31,816	39,009
利息及び配当金等収入	29,717	38,121
一般貸倒引当金戻入額	—	△ 47
その他運用収益	583	574
特別勘定資産運用益	1,516	360
その他経常収益	7,675	12,264
年金特約取扱受入金	6,261	8,348
保険金据置受入金	349	301
支払備金戻入額	—	2,633
その他	1,064	981
基礎費用	207,576	212,712
保険金等支払金	131,052	131,843
保険金	35,252	37,351
年金	14,004	15,051
給付金	17,596	16,612
解約返戻金	61,181	59,587
その他返戻金	2,184	2,336
再保険料	831	903
責任準備金等繰入額	40,751	42,525
支払備金繰入額	993	—
責任準備金繰入額	39,754	42,522
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	4,683	3,985
支払利息	2	2
一般貸倒引当金繰入額	229	—
賃貸用不動産等減価償却費	739	701
その他運用費用	3,712	3,281
事業費	25,813	28,549
その他経常費用	5,275	5,807
保険金据置支払金	305	514
税金	2,446	2,637
減価償却費	1,247	1,342
退職給付引当金繰入額	774	764
その他	502	549
その他基礎費用	0	0
基礎利益	21,431	27,777

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,483,159	1,522,955
資本金等	506,384	518,724
価格変動準備金	119,926	120,846
危険準備金	75,541	75,850
一般貸倒引当金	166	213
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	386,317	410,009
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,561	66,351
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	203,580
配当準備金中の未割当額	6,450	6,236
税効果相当額	116,686	121,142
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	229,317	232,552
保険リスク相当額 R_1	23,011	22,875
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,387	7,438
予定利率リスク相当額 R_2	18,618	18,376
最低保証リスク相当額 R_7	513	510
資産運用リスク相当額 R_3	203,064	206,520
経営管理リスク相当額 R_4	5,051	5,114
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,293.5%	1,309.7%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
実質純資産	1,685,867	1,692,924

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		17,325		17,426
個人変額年金保険		397		362
団体年金保険		—		—
特別勘定計		17,723		17,789

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	5	7	5	7
個人変額保険(終身型)	5,026	39,145	4,974	38,905
合計	5,031	39,153	4,979	38,912

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	55	277	53	263
個人変額年金保険(年金原資保証型)	31	74	28	58
合計	86	351	81	321

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕
経常収益	245,525	245,082
経常利益	15,166	27,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,363	16,943
四半期包括利益	77,964	35,570

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
総資産額	7,591,141	7,569,849
連結ソルベンシー・マージン比率	1,302.6%	1,318.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	337,230	298,486
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	53,450	71,944
金銭の信託	6,892	8,730
有価証券	6,259,215	6,319,907
貸付金	684,121	640,123
有形固定資産	153,792	152,456
無形固定資産	18,893	19,514
代理店貸	432	409
再保険貸	801	573
その他資産	77,979	48,701
繰延税金資産	52	34
貸倒引当金	△ 1,721	△ 1,034
資産の部合計	7,591,141	7,569,849
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,455,014
支払備金	38,019	35,386
責任準備金	6,327,664	6,371,263
契約者配当準備金	49,862	48,365
再保険借	961	976
その他負債	160,247	89,582
役員賞与引当金	65	20
退職給付に係る負債	19,504	20,267
特別法上の準備金	119,926	120,846
価格変動準備金	119,926	120,846
繰延税金負債	15,243	22,747
負債の部合計	6,731,495	6,709,456
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	400,152	382,295
株主資本合計	545,206	527,349
その他有価証券評価差額金	311,944	330,528
為替換算調整勘定	5	14
その他の包括利益累計額合計	311,949	330,542
非支配株主持分	2,489	2,500
純資産の部合計	859,645	860,392
負債及び純資産の部合計	7,591,141	7,569,849

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2021年4月1日 至 2021年6月30日〕
経常収益	245,525	245,082
保険料等収入	189,515	189,216
資産運用収益	47,485	42,702
利息及び配当金等収入	29,641	38,041
売買目的有価証券運用益	—	97
有価証券売却益	11,726	3,436
為替差益	4,018	—
貸倒引当金戻入額	—	194
その他運用収益	581	571
特別勘定資産運用益	1,516	360
その他経常収益	8,521	13,153
持分法による投資利益	2	10
経常費用	230,358	217,588
保険金等支払金	131,052	131,843
保険金	35,252	37,351
年金	14,004	15,051
給付金	17,596	16,612
解約返戻金	61,181	59,587
その他返戻金	3,016	3,240
責任準備金等繰入額	41,426	43,602
支払備金繰入額	993	—
責任準備金繰入額	40,429	43,598
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	26,067	7,020
支払利息	2	2
売買目的有価証券運用損	65	—
有価証券売却損	2,815	506
有価証券評価損	3,196	1,776
金融派生商品費用	15,313	256
為替差損	—	497
貸倒引当金繰入額	222	—
賃貸用不動産等減価償却費	739	699
その他運用費用	3,712	3,281
事業費	26,486	29,257
その他経常費用	5,326	5,864
経常利益	15,166	27,494
特別利益	224	92
固定資産等処分益	—	92
国庫補助金	224	—
特別損失	4,266	986
固定資産等処分損	283	66
減損損失	2,368	—
価格変動準備金繰入額	841	919
不動産圧縮損	223	—
その他特別損失	549	—
契約者配当準備金繰入額	2,871	2,547
税金等調整前四半期純利益	8,252	24,053
法人税及び住民税等	4,046	7,292
法人税等調整額	△ 1,191	△ 217
法人税等合計	2,855	7,075
四半期純利益	5,397	16,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,363	16,943

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	〔 自 2020年4月1日 〕	〔 至 2020年6月30日 〕	〔 自 2021年4月1日 〕	〔 至 2021年6月30日 〕
四半期純利益		5,397		16,977
その他の包括利益		72,567		18,592
その他有価証券評価差額金		72,568		18,584
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 0		8
四半期包括利益		77,964		35,570
親会社株主に係る四半期包括利益		77,930		35,536
非支配株主に係る四半期包括利益		33		34

会計方針の変更

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	32,945	33,068	122
有価証券として取り扱うもの	29,585	29,585	—
その他有価証券	29,585	29,585	—
上記以外	3,360	3,482	122
②有価証券	6,074,174	6,303,311	229,137
売買目的有価証券	18,503	18,503	—
満期保有目的の債券	323,717	367,981	44,264
責任準備金対応債券	2,343,231	2,528,104	184,872
その他有価証券	3,388,722	3,388,722	—
③貸付金	639,151	648,226	9,075
保険約款貸付(*1)	65,375	69,892	4,524
一般貸付(*1)	574,748	578,334	4,551
貸倒引当金(*2)	△ 972	—	—
資産計	6,746,271	6,984,606	238,335
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(292)	(292)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(10,010)	(10,010)	—
金融派生商品計	(10,302)	(10,302)	—

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは②有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは③貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

②有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としておりますが、取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としております。

③貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・ 為替予約取引は、先物為替相場によっております。
- ・ 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

(注) 当第1四半期連結会計期間において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,316
非上場株式等(*1)	1,106
組合出資金等(*2)	2,210
その他有価証券	242,416
非上場株式等(*1)	11,018
組合出資金等(*2)	231,397

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、75,771百万円です。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当連結会計期間期首現在高	49,862 百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,039 百万円
利息による増加額	3 百万円
その他による減少額	8 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,547 百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	48,365 百万円

4. 配当に関する事項

2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,800 百万円
1株当たり配当額	12,000 円
基準日	2021年6月22日
効力発生日	2021年6月23日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は5,842円56銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は2,096百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,486,675	1,526,518
資本金等	512,872	525,217
価格変動準備金	119,926	120,846
危険準備金	75,541	75,850
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	162	212
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	386,317	410,009
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,678	66,468
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	203,580
配当準備金中の未割当額	6,450	6,236
税効果相当額	116,686	121,142
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,084	△ 3,044
連結リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	228,248	231,483
保険リスク相当額 R_1	23,011	22,875
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,387	7,438
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	18,618	18,376
最低保証リスク相当額 R_7	513	510
資産運用リスク相当額 R_3	202,006	205,463
経営管理リスク相当額 R_4	5,030	5,093
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,302.6%	1,318.8%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。